

平成14年11月28日
ピーシーエー生命保険株式会社

平成14年度上半期報告

ピーシーエー生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 ゲーリー ベネット)の平成14年度上半期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3頁
4. 上半期報告貸借対照表	9頁
5. 上半期報告損益計算書	11頁
6. 経常収支残高等の明細(基礎利益)	14頁
7. 債務者区分による債権の状況	15頁
8. リスク管理債権の状況	16頁
9. ソルベンシー・マージン比率	17頁
10. 特別勘定資産残高の状況	17頁

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

ピーシーエー生命保険株式会社

コミュニケーション部 市村 本間 TEL:03-6800-0520

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成14年度上半期末				平成13年度上半期末		平成13年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	224	92.5	5,080	91.6	242	5,547	231	4,954
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	3,263	107.4	-	3,039	-	2,893
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区分	平成14年度上半期				平成13年度上半期				平成13年度			
	件 数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加	件 数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加	件 数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加
		新契約				新契約				新契約		
個人保険	11	625	625	-	15	468	468	-	26	945	945	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	20	20		-	66	66		-	70	70	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-		-	-	-	

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度上半期		平成13年度上半期	平成13年度
		前年同期比		
保険料等収入	15,514	129.1	12,019	24,831
資産運用収益	3,468	287.1	1,208	3,950
保険金等支払金	8,228	108.3	7,598	16,059
資産運用費用	3,532	195.6	1,806	4,126

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末	平成13年度末
		前年同期比		
総 資 産	125,790	103.6	121,486	127,248

2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

国内景気は、春先から鉱工業生産も持ち直し、5月には政府の底入れ宣言があったものの、持続的な回復を示す指標が見られませんでした。かかる中、米国でのIT関連企業の業績不安に端を発する景気先行懸念の台頭や、国内での政府・日銀による追加的経済対策への失望もあって、国内の景気先行懸念も徐々に高まり、再び不良債権処理の遅れ等の国内問題に関心が集まる結果となりました。

かかる環境下、年初には堅調を維持していた国内株式市場も、夏場からは一貫して下落に転じ、日経平均で18年ぶりとなる9,000円割れに至りました。一方、外国為替市場では、米国の不正会計問題と景気悪化懸念からドルは全面安の展開となり、急激な円高が進行しました。

国内債券市場は、各国の株安と金融緩和観測を背景として世界的に広がった金利低下の下、行き場を失った資金が国債に集まった事もあって、格付機関による格下げがあったにも拘らず、国債価格の上昇が続き、10年国債利回りでは1%近辺まで低下しました。

(2) 運用方針

お客様の大切な資産をお預かりしているという認識から、資産の保全を第一に考え、長期的に安定した収益の確保をめざしております。上記のとおり運用難が続いておりますが、不透明要因が払拭されない間は、株価及び為替リスクを避ける方針から、引続き円建て確定利付資産を中心とする投資戦略を策定してまいりました。

(3) 運用実績の概況

当社の総資産は前年度末に対して、金額で-1,458百万円、率で1.1%減の125,790百万円となりました。当期は平均利回りの引上げを目的に、現金をできるだけ圧縮する一方、信用リスク分散の観点から、投資信託を通じて為替ヘッジ付米ドル建債券のポートフォリオ組み入れを継続いたしました。この結果、平成14年9月末の、投資信託資産の内訳も加味した実質的な資産構成は、円貨債券58.2%、貸付金5.4%、外貨建債券21.4%、株式4.8%となっております。なお、外貨建債券の為替ヘッジは、為替売り予約契約により、ほぼ全額実施されており、その損益についてはヘッジ会計を適用しております。また、特筆すべき不動産投資や貸付金の不良債権はございません。

主要運用関係収益は、利息及び配当金等収入と支払利息のネットで、前年同期比6.1%増の887百万円となりました。また、資産運用収益から資産運用費用を差し引いたネット損益は、資産運用スキームの変更に伴う有価証券の売却損を計上した影響もあって、前年同期の-597百万円に対し、-63百万円と、引続きマイナス計上となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,311	6.6	7,912	6.5	10,725	8.4
買 現 先 勘 定	-	-	9,999	8.2	-	-
買 入 金 銭 債 権	98	0.1	197	0.2	98	0.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	107,232	85.2	85,198	70.1	104,454	82.1
公 社 債	52,962	42.1	59,256	48.8	70,782	55.6
株 式	0	0.0	2,293	1.9	4,858	3.8
外 国 証 券	714	0.6	22,411	18.4	27,528	21.6
公 社 債	714	0.6	22,411	18.4	27,528	21.6
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	53,556	42.6	1,236	1.0	1,285	1.0
貸 付 金	6,787	5.4	11,483	9.5	8,849	7.0
不 動 産	140	0.1	59	0.0	92	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,292	2.6	6,782	5.6	3,144	2.5
貸 倒 引 当 金	73	0.1	146	0.1	116	0.1
合 計	125,790	100.0	121,486	100.0	127,248	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	27,086	21.5	10,191	8.4	21,014	16.5

< 有価証券から投資信託商品への変更について >

当社では、以下の理由により従来から直接運用してきた有価証券勘定の多くの部分を投資信託の運用に変更いたしました。

- （1）コスト効率の高い運用スキームの導入により、当社として資産運用戦略の見直しやリスク管理等の高度化に注力できる
- （2）広く分散投資されたポートフォリオの下で、スケールメリットを享受し、合理的な運用結果が得られる
- （3）英国プルーデンシャルグループの統一的な投資戦略に参画できる

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
現預金・コールローン	2,414	3,540	6,353
買現先勘定	-	9,999	-
買入金銭債権	0	4,000	4,099
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	2,731	2,731
有価証券	2,777	1,009	18,246
公 社 債	17,820	10,026	1,498
株 式	4,858	1,704	4,269
外 国 証 券	26,813	9,529	14,645
公 社 債	26,813	9,529	14,645
株 式 等	-	-	-
その他の証券	52,270	2,216	2,167
貸付金	2,061	4,187	6,822
不動産	48	10	44
繰延税金資産	-	-	-
その他	147	4,334	696
貸倒引当金	43	106	76
合 計	1,458	5,849	11,611
うち外貨建資産	6,072	8,499	19,322

(3) 資産運用収益

(単位 : 百万円)

区 分	平成 1 4 年度上半期	平成 1 3 年度上半期	平成 1 3 年度
利息及び配当金等収入	1,286	946	2,449
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	1,115	757	2,062
貸付金利息	106	174	300
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	64	14	86
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	42	42
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	1,515	179	427
国債等債券売却益	1,049	115	273
株式等売却益	38	29	44
外国証券売却益	427	33	109
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	0	0
金融派生商品収益	271	-	-
為替差益	394	39	87
その他運用収益	1	-	942
合 計	3,468	1,208	3,950

(4) 資産運用費用

(単位 : 百万円)

区 分	平成 1 4 年度上半期	平成 1 3 年度上半期	平成 1 3 年度
支払利息	398	110	660
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	3,088	489	1,089
国債等債券売却損	54	84	195
株式等売却損	850	356	492
外国証券売却損	2,183	48	402
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	1,022	811
国債等債券評価損	-	708	708
株式等評価損	-	314	103
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	13	60	103
金融派生商品費用	-	-	1,277
為替差損	-	8	-
貸倒引当金繰入額	-	106	76
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	31	8	107
合 計	3,532	1,806	4,126

<金融派生商品収益>

以下の(1)と(2)にかかる損益をネットで計上しています。

(1)通貨スワップ契約

従来、保有米ドル建公社債のヘッジとして通貨スワップ契約を締結し、ヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象を外国為替のみに限定するというヘッジ方針の変更により、8月で通貨スワップ契約を解約し、為替売予約契約に切替えました。その際に生じた通貨スワップ契約解約損と前決算期末に計上した通貨スワップ負債(損益計算書に計上したヘッジ対象分の換算損に対する負債勘定)を相殺し、ネット1,001百万円を金融派生商品収益として計上しています。

(2)為替売予約契約

上記ヘッジ方針の変更により、ヘッジ会計に基づくヘッジの手段として新たに締結し直した為替売予約契約の為替換算損729百万円を金融派生商品費用として計上しています。

<平成14年度中間期における売買損益について>

上記の運用スキームの変更により、保有有価証券の多くを売却した結果、本中間期の売買損益は、ネット1,573百万円の売却損となっております。外貨建債券の売却損は通貨スワップ契約にかかる金融派生商品収益を上回りましたが、米国における信用不安が増大した結果、保有米国社債の一部に予想外の価格下落のあったものが含まれているためです。特記すべき売却損明細は以下のとおりです。

(1)Worldcom ドル建社債 351百万円

(2)Qwest Capital Funding ドル建社債 183百万円

(3)NRG Energy Inc ドル建社債 158百万円

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません

(6) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	106,661	107,331	669	1,055	385	84,040	85,341	1,301	1,858	557
公 社 債	52,246	52,962	715	734	18	57,688	59,256	1,567	1,595	27
株 式	-	-	-	-	-	2,557	2,239	318	6	324
外 国 証 券	700	714	14	14	-	22,357	22,411	54	257	202
公 社 債	700	714	14	14	-	22,357	22,411	54	257	202
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	53,615	53,556	59	306	365	1,236	1,236	-	-	-
買入金銭債権	100	98	1	-	1	200	197	2	0	2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	106,661	107,331	669	1,055	385	84,040	85,341	1,301	1,858	557
公 社 債	52,246	52,962	715	734	18	57,688	59,256	1,567	1,595	27
株 式	-	-	-	-	-	2,557	2,239	318	6	324
外 国 証 券	700	714	14	14	-	22,357	22,411	54	257	202
公 社 債	700	714	14	14	-	22,357	22,411	54	257	202
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	53,615	53,556	59	306	365	1,236	1,236	-	-	-
買入金銭債権	100	98	1	-	1	200	197	2	0	2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	103,811	104,553	741	1,430	689
公 社 債	69,792	70,782	989	1,019	30
株 式	5,113	4,858	255	100	355
外 国 証 券	27,521	27,528	6	307	301
公 社 債	27,521	27,528	6	307	301
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,283	1,285	2	2	-
買入金銭債権	100	98	1	-	1
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	103,811	104,553	741	1,430	689
公 社 債	69,792	70,782	989	1,019	30
株 式	5,113	4,858	255	100	355
外 国 証 券	27,521	27,528	6	307	301
公 社 債	27,521	27,528	6	307	301
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1,283	1,285	2	2	-
買入金銭債権	100	98	1	-	1
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	0	53	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	53	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	0	53	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	7,560	6.0	1,644	1.4	2,784	2.2
コ－ル口－ン	751	0.6	6,268	5.2	7,941	6.2
買 現 先 勘 定	-	-	9,999	8.2	-	-
買 入 金 銭 債 権	98	0.1	197	0.2	98	0.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	107,232	85.2	85,198	70.1	104,454	82.1
(うち国債)	(50,701)	40.3	(20,970)	17.3	(42,069)	33.1
(うち地方債)	(2,089)	1.7	(5,778)	4.8	(3,849)	3.0
(うち社債)	(171)	0.1	(32,507)	26.8	(24,863)	19.5
(うち株式)	(0)	0.0	(2,293)	1.9	(4,858)	3.8
(うち外国証券)	(714)	0.6	(22,411)	18.4	(27,528)	21.6
貸 付 金	6,787	5.4	11,483	9.5	8,849	7.0
保 険 約 款 貸 付	1,621	1.3	966	0.8	1,393	1.1
一 般 貸 付	5,166	4.1	10,516	8.7	7,455	5.9
不 動 産 及 び 動 産	503	0.4	119	0.1	239	0.2
(うち不動産)	(140)	0.1	(59)	0.0	(92)	0.1
代 理 店 貸 付	14	0.0	30	0.0	2	0.0
再 保 険 貸 付	131	0.1	0	0.0	28	0.0
そ の 他 資 産	2,783	2.2	6,690	5.5	2,966	2.3
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾 見 返	-	-	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金	73	0.1	146	0.1	116	0.1
資 産 の 部 合 計	125,790	100.0	121,486	100.0	127,248	100.0

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	117,322	93.3	106,674	87.8	111,668	87.8
(うち責任準備金)	(115,315)	91.7	(105,541)	86.9	(109,760)	86.3
代 理 店 借 債	230	0.2	184	0.2	318	0.3
再 保 険 借 債	108	0.1	5	0.0	205	0.2
社 会 的 他 借 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他 借 債	1,356	1.1	6,716	5.5	9,888	7.8
退 職 給 付 引 当 金	76	0.1	64	0.1	75	0.1
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	-	-	-	-	-
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	-	-	-	-	-
価 格 変 動 準 備 金	111	0.1	51	0.0	59	0.0
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-	673	0.6	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾	-	-	-	-	-	-
負 債 の 部 合 計	119,205	94.8	114,369	94.1	122,216	96.0
(資本の部)						
資 本 金	24,000	19.1	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,000	2.4	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	21,084	16.8	-	-	-	-
利 益 準 備 金	-	-	-	-	-	-
任 意 積 立 金	-	-	-	-	-	-
前 期 繰 越 剰 余 金	16,708	13.3	-	-	-	-
半 期 収 支 残 高	4,376	3.5	-	-	-	-
土 地 評 価 差 額 金	-	-	-	-	(-)	-
株 式 等 評 価 差 額 金	669	0.5	-	-	-	-
自 己 株	-	-	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	6,584	5.2	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	125,790	100.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	-	-	18,000	14.8	21,000	16.5
法 定 準 備 金	-	-	-	-	-	-
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-
欠 損 金	-	-	11,511	9.5	16,708	13.1
任 意 積 立 金	-	-	-	-	-	-
前 期 繰 越 損 失	-	-	7,472	6.2	7,472	5.9
半 期 収 支 残 高	-	-	4,039	3.3	9,236	7.2
評 価 差 額 金	-	-	627	0.5	(9,236)	7.2
資 本 の 部 合 計	-	-	7,116	5.9	5,032	4.0
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	-	121,486	100.0	127,248	100.0

(注) 平成13年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処分利益、()は当期利益を示す。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成14年度上半期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		平成13年度上半期 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		平成13年度要約損益計算書 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	18,990	100.0	13,295	100.0	28,783	100.0
保険料等収入	15,514	82.1	12,019	90.4	24,831	86.3
(うち保険料)	(15,382)	81.0	(12,003)	90.3	(24,780)	86.1
資産運用収益	3,468	18.3	1,208	9.1	3,950	13.7
(うち利息及び配当金等収入)	(1,286)	6.8	(946)	7.1	(2,449)	8.5
(うち商品有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用益)	(-)	-	(42)	0.3	(42)	0.1
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却益)	(1,515)	8.0	(179)	1.4	(427)	1.5
(うち金融派生商品収益)	(271)	1.4	(-)	-	(-)	-
(うちその他運用収益)	(1)	0.0	(-)	-	(942)	3.3
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
その他経常収益	7	0.0	67	0.5	2	0.0
(うち責任準備金戻入額)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
経常費用	23,280	122.6	17,261	129.8	37,787	131.3
保険金等支払金	8,228	43.3	7,598	57.1	16,059	55.8
(うち保険金)	(1,083)	5.7	(877)	6.6	(1,835)	6.4
(うち年金)	(-)	-	(-)	-	(0)	0.0
(うち給付金)	(589)	3.1	(697)	5.2	(1,353)	4.7
(うち解約返戻金)	(6,278)	33.0	(5,526)	41.6	(11,994)	41.7
(うちその他返戻金)	(171)	0.9	(474)	3.6	(641)	2.2
責任準備金等繰入額	5,735	30.2	3,070	23.1	7,965	27.7
(うち責任準備金繰入額)	(5,555)	29.3	(3,070)	23.1	(7,289)	25.3
資産運用費用	3,532	18.6	1,806	13.6	4,126	14.3
(うち商品有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却損)	(3,088)	16.3	(489)	3.7	(1,089)	3.8
(うち有価証券評価損)	(-)	-	(1,022)	7.7	(811)	2.8
(うち金融派生商品費用)	(-)	-	(-)	-	(1,277)	4.4
(うちその他運用費用)	(31)	0.2	(8)	0.1	(107)	0.4
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
事業費用	5,499	29.0	4,585	34.5	9,145	31.8
その他経常費用	284	1.5	200	1.5	491	1.7
経常収支残高	4,289	22.6	3,965	29.8	*1 9,003	31.3
特別利益	43	0.2	3	0.0	-	-
特別損失	121	0.6	68	0.5	37	0.1
税引前半期収支残高	4,367	23.0	4,031	30.3	*2 9,219	32.0
法人税及び住民税	8	0.0	8	0.1	16	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-
再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-
半期収支残高	4,376	23.0	4,039	30.4	*3 9,236	32.1

(注) *1 平成13年度決算の経常損失
*2 平成13年度決算の税引前当期損失
*3 平成13年度決算の当期末処分損失

注記

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成14年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等（又は9月中の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法又は利息法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法（又は部分資本直入法）により処理しております。

(2) 商品有価証券

商品有価証券は保有しておりません。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行なっております。

なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行なっております。

4. 自社利用ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表している貸倒率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。（平成14年上半期末自己都合退職要支給額 76百万円）

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（平成14年上半期末価格変動準備金残高 111百万円）

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、原則として上半期末の為替相場により円換算しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日）に従い、米ドル建公社債投資信託の為替変動をヘッジの対象とし、為替売り予約契約をヘッジ手段とした、時価ヘッジを行っております。全額ヘッジを基本方針としており、保有米ドル建公社債投資信託の外貨時価に対し、ほぼ100%のヘッジ比率を維持しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項の規定に基づいて、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）、平準純保険料式又は5年チルメル式により計算しています。

（追加情報）

商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成14年度上半期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は120百万円であります。
2. 担保に供されている資産の額は550百万円であります。
3. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として全額引当てております。その金額は、平成14年度上期が破綻先債権額1百万円、延滞債権額10百万円で、平成13年度が破綻先債権額1百万円、延滞債権額16百万円でした。

注記事項

（損益計算書関係）

平成14年度上半期

1. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。
2. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しております。

6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

(単位:百万円)

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
基礎利益 A	3,382	2,685	6,223
キャピタル収益	2,181	261	1,500
金銭の信託運用益		42	42
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	1,515	179	427
金融派生商品収益	271		
為替差益	394	39	87
その他キャピタル収益			942
キャピタル費用	3,088	1,520	3,178
金銭の信託運用損			
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	3,088	489	1,089
有価証券評価損		1,022	811
金融派生商品費用			1,277
為替差損		8	
その他キャピタル費用			
キャピタル損益 B	907	1,258	1,678
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,289	3,944	7,901
臨時収益			
再保険収入			
危険準備金戻入額			
その他臨時収益			
臨時費用		20	1,101
再保険料			
危険準備金繰入額			
個別貸倒引当金繰入額		20	0
特定海外債権引当勘定繰入額			
貸付金償却			
その他臨時費用			1,101
臨時損益 C		20	1,101
経常収支残高 A + B + C	4,289	3,965	*1 9,003

(注) *1 平成13年度決算の経常損失

その他基礎収益等の内訳に該当するものとして、平成13年度に責任準備金積増額 1,101百万円を計上しております。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0	1
危険債権	10	20	16
要管理債権	17	30	30
小計	28	51	48
(対合計比)	(0.4)	(0.4)	(0.6)
正常債権	6,777	11,450	8,818
合計	6,806	11,501	8,866

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)をいいます
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破綻先債権額	1	-	1
延滞債権額	10	-	16
3ヵ月以上延滞債権額	17	-	30
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	28	-	48
(貸付残高に対する比率)	(0.4)	(-)	(0.5)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成14年度 上半期末	平成13年度 上半期末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,584	12,589	11,294
資本の部合計	5,915	6,488	4,291
価格変動準備金	111	51	59
危険準備金	828	805	805
一般貸倒引当金	61	113	104
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	602	1,170	667
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	6,064	3,959	5,366
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	2,557	2,353	2,508
保険リスク相当額 R_1	721	798	717
予定利率リスク相当額 R_2	387	408	399
資産運用リスク相当額 R_3	1,969	1,711	1,909
経営管理リスク相当額 R_4	92	87	90
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,062.3 %	1,070.1 %	900.5 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

「資本の部合計」は、貸借対照表上の「資本の部合計」から、「評価差額金」を控除した額を記載しております。

10. 特別勘定資産残高の状況

該当ありません